

参考資料

支援機関における平成19年度周知広報活動内容（実績）

周知広報活動上の役割

- （1）特定内容、同一即時的措置 : 報道発表、新聞広告等
- （2）周知先特定、特定目的 : パンフレット
- （3）一般周知、常時閲覧 : ホームページ、自動音声・FAX 応答サービス
- （4）個別対応 : 問合せ対応（支援業務室、コールセンター）

具体的な内容

1 報道発表

- （1）4月26日 修正番号単価の公表
- （2）10月9日 平成20年度番号単価の算定
交付金及び負担金の額等の総務大臣への認可申請
- （3）11月28日 交付金及び負担金の額等の認可

2 新聞広告等

平成19年11月28日付の交付金及び負担金の額等の総務大臣の認可直後番号単価の値下げ等について、以下のとおり関係各紙に広告及び関係記事を掲載しました。

- （1）全国・地方新聞への広告掲載
掲載紙 全国50紙、朝刊（1回）、掲載日 11月30日（一部12月2日～3日）（掲載広告 別紙1のとおり）
- （2）日本消費経済新聞への番号単価値下げ等の記事掲載
12月10日（月）発行（掲載記事 別紙2のとおり）
- （3）主要生協の組合員向け情報誌への番号単価値下げに関する記事掲載
（東京、神奈川、神戸の各生協に掲載依頼）

3 パンフレット

ユニバーサルサービス制度の概要及び番号単価の変更(値下げ)などを内容とするパンフレットを27,000部作成。

主な配布先は以下のとおりです。

地方自治体、消費者団体、地方説明会用等(総務省対応)14,600部

通信事業者(周知、対応用等)950社等(事業者団体経由)

12,400部

4 ホームページ等の活用による周知

(1) ホームページを活用した周知活動

支援業務にかかる情報は、可能な限りホームページに掲載して情報公開に努めています。アクセス数は、過去5ヶ月間で平均1万3千件、最もアクセス数の多かった12月は2万件強となっています。

ホームページの更新もきめ細かに行っており平成19年9月から20年1月末までの5ヶ月間の掲載内容の更新件数は41件となっています。

(2) 自動音声・FAX 応答サービス

ホームページに掲載のほぼ全ての情報を電話又はFAXにより取り出せるよう常時、情報の提供を行っています。

アクセス数は、過去5ヶ月間で月平均23件程度であります。インターネットを利用されていない方への情報提供手段として活用してきています。

内容の更新は、ホームページの更新に合わせて行っています。

5 問合せ対応

一般利用者からの問合せ対応は、コールセンターが中心となって実施(支援機関は、2次対応等が中心)。平成19年度は最小限の体制で対応中です。